

課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業
(実社会対応プログラム)

研究成果報告書

「共感形成の社会基盤とソーシャル・ビジネスを活用した新産業創造の研究」

研究代表者： 八木 匡

(同志社大学 経済学部 教授)

研究期間： 平成 27 年度～平成 30 年度

1. 研究基本情報

課題名	制度、文化、公共心と経済社会の相互関連
研究テーマ名	共感形成の社会基盤とソーシャル・ビジネスを活用した新産業創造の研究
責任機関名	学校法人同志社 同志社大学
研究代表者(氏名・所属・職)	八木 匡 経済学部・教授
研究期間	平成27年度 ~ 平成30年度
委託費	平成27年度 2,880,000円
	平成28年度 3,870,000円
	平成29年度 3,250,000円
	平成30年度 1,260,000円

2. 研究の目的

我が国では、少子化と高齢化の進展により、社会の活力が低下していくことが懸念されており、新しい概念に基づく成熟化社会の構築が求められるようになってきている。新しい概念は、共感と信頼が醸成された社会基盤の下で、政府機能に依存するのみでなく、新たな公共性を育成し、都市機能の向上と新産業育成を促進することが必要となってきている。

共感と信頼の醸成は、単に公共性を育成するために必要なだけでなく、経済効率性にも影響を与える。そこで問題となるのが、そもそも信頼形成がどのような社会基盤と誘因構造の下で行われるかという問題である。神経経済学者であるポール・ザックは、人間は生来的に共感能力を有しており、共感が信頼を醸成するとしている。本質的問題は、人間に備わる生来的能力としての共感が存在するという前提の下で、どのような社会基盤と誘因構造の下で信頼が醸成されるかとなる。

以上のような理論的考察を行った上で、本研究プロジェクトにおいては、共感から出発して、信頼形成を基盤とした経済社会を実社会において構築するための実装スキームを提示する。このために、震災復興をソーシャル・ビジネスによって進めている気仙沼商工会議所と連携して、ソーシャル・ビジネスの立ち上げ、実践的活動を行う。地域のソーシャルネットワークにおける信頼と互酬性の関連性、互酬性のメカニズムを考察すること、特に復興の時系列的な変化を捉えたソーシャル・ビジネスを設計することには大きな意義がある。本プロジェクトでは、被災地域の現地調査を実施し、ソーシャル・ビジネスのスタートアップを支援する活動を行う。この連携により、本研究結果を実社会に実装するための具体的プロセスを明確化することができ、研究成果の有効性を検証することが可能となっている。

信頼の醸成メカニズムが明確になり、信頼を醸成するための社会基盤が明確になれば、その社会基盤を構築するために何が必要であるのかを明確にすることができる。また、信頼形成は単に経済取引および経済効率性にとって重要であるだけで無く、文化的小および創造的活動にとって重要となる。創造的活動において競争は信頼を基盤としたものであることが重要であり、その場合において協調的行動は効率的になると予想される。創造的活動が、経済競争力の源泉になる経済においては信頼形成が重要となり、そのメカニズムを明確化することは、経済の健全なる発展を図る上で重要となる。

3. 研究の概要

我が国では、少子化と高齢化の進展により、社会の活力が低下していくことが懸念されており、新しい概念に基づく成熟化社会の構築が求められるようになってきている。新しい概念は、共感と信頼が醸成された社会基盤の下で、政府機能に依存するのみでなく、新たな公共性を育成し、都市機能の向上と新産業育成を促進することが必要となってきている。

共感と信頼の醸成は、単に公共性を育成するために必要なだけでなく、経済効率性にも影響を与える。そこで問題となるのが、そもそも信頼形成がどのような社会基盤と誘因構造の下で行われるかという問題である。本研究プ

プロジェクトにおいては、共感から出発して、信頼形成を基盤とした経済社会を実社会において構築するための実装スキームを提示する。このために、震災復興をソーシャル・ビジネスによって進めている気仙沼商工会議所と連携して、ソーシャル・ビジネスの立ち上げ、実践的活動を行う。

本研究によって、信頼を醸成するための社会基盤と方法論を明確にすることができた。方法論には、文化的創造的活動による社会関係資本の形成が重要であり、かつ効果的であることが示された。特に、創造的活動において競争は信頼を基盤としたものであることが重要であり、その場合において協調的行動は効率的になる。このようなメカニズムを明確化することにより、経済の健全なる発展を図る政策を提示することができた。

実施した研究の中心は、郷土芸能劇「からくわ物語」を用いた、社会関係資本の形成による、震災復興のメカニズムであった。生業や生活の結果としての文化が、崩壊したコミュニティ復元力の源泉となりうること、新たな関係性を構築するためのツールとなりうることが明らかになった。そして、この研究成果を、2018年3月24日に、東京都目黒区民センターにおいて発表した。郷土芸能が、被災した人同士をつなぎ、被災した人と被災しなかった人をつなぎ、被災した人と支援に来た人をつなぐといった、さまざまな機能を持っていることが報告された。また、京都における文化的・創造的活動が信頼形成をどのように促進しているかについて、京都西陣地区今宮神社の織姫祭を例にとり、西陣の織物産業が、祭事を通じてどのように活性化しているかについても明らかにしている。

4. 研究プロジェクトの体制

研究代表者等の別	氏名	所属機関・部局・職名	研究項目
研究代表者	八木 匡	同志社大学・経済学部・教授	コミュニティ理論研究 および実証研究
グループリーダー	奥野 信宏	中京大学・理事	ソーシャル・ビジネス の理論研究とケース分 析
グループリーダー	西村 和雄	神戸大学・経済経営研究所・特命 教授／京都大学・経済研究所・ 特任教授	モラル理論の研究
グループリーダー	伊多波 良雄	同志社大学・経済学部・教授	地方行政とソーシャ ル・ビジネス研究
分担者	佐々木 雅幸	同志社大学・経済学部・教授	地方行政とソーシャ ル・ビジネス研究
分担者	小川 光	東京大学・経済学研究科・教授	地方行政とソーシャ ル・ビジネス
分担者	池田 謙一	同志社大学・社会学部・教授	信頼と互酬性のメカニ ズム
分担者	安田 雪	関西大学・社会学部・教授	ネットワークの効果分 析
分担者	宮澤 和俊	同志社大学・経済学部・教授	コミュニティ理論
実務家	松野 光範	ライフリスク研究センター・嘱 託研究員	東北被災地復興のため のソーシャル・ビジネ ス研究
実務家	菅原 昭彦	気仙沼市商工会議所会頭	東北被災地復興のため のソーシャル・ビジネ ス研究

5. 研究成果及びそれがもたらす波及効果

本研究プロジェクトでは、共感と信頼が経済にどのような影響を与えるかについて研究を進めた。その成果の一つに、研究計画にあるBenabou and Tirole(2011)の研究を発展させた、組織の腐敗構造に関する理論的研究がある。その研究結果については八木(2018)は次のように整理できる。

組織の中での良心を考えた場合、組織のリーダーの良心と組織のメンバーの良心とがどのように関係しているのかを考える。ここでは組織のリーダーに良心が欠如している時に、どのような条件において、どのようなメカニズムで何が生じるかを考える。

ある企業Aを考えた時に、企業のリーダーが権威主義的であり、組織の利害よりもリーダーの個人的利害をより重視している状況を考える。社員には二種類のタイプがあり、第一のタイプは革新的なアイデアを持ち、会社の発展を最優先する発想を持っているとする。第二のタイプは保身的であり、権威にすり寄り、権威になびくタイプであるとする。

多くの場合、個人的な利害を優先するリーダーにとって、組織の発展を考え、革新的なアイデアを持っている社員の存在は疎ましく感じる場合が多い。これは、リーダーの利己的行動を批判する社員となる可能性が大きいからである。それに対して、権威にすり寄り、権威になびく社員は、リーダーの利己的利益を追求する上において好ましい存在となる。

これは、良心の欠落したリーダーにとって、良心の欠落した社員が必要となることを示唆している。社長が保身のために、部下に対して粉飾決算を指示したときに、権威主義がはびこる組織であれば、社員は良心に沿った行動を取った場合の期待利得が低いいため、社長の指示に従って粉飾決算を行う可能性が高い。権威主義が蔓延る組織とは、良心に反した指示を行う社長に対して、組織のメンバーの多くが無条件に従い、反抗するものが少ないことを意味する。

このようなメカニズムが存在している場合には、組織の腐敗は加速度的に進むことになる。組織において権威主義を増せば、権威になびくタイプの社員の比率が増大し、革新的なアイデアを持つ社員は、正論を言いにくくなる。また、失敗の可能性のある挑戦的なアイデアを上司に受け入れてもらえる状況でなければ、部下は革新的なアイデアを提示しにくくなる。このように、組織内における権威主義は、組織内の革新的社員を減少させる危険性を持ち、権威主義の増長は、組織の発展を妨げる危険性を強く持っている。

したがって、組織の良心と組織メンバーの良心が整合的になるためには、組織のリーダーが無私に振る舞い、社会の発展と整合的な組織の発展を考えて行動するだけでなく、組織における権威主義を弱め、組織のメンバーが良心に基づいた行動と発言が自由に行えるようにする必要がある。

この研究成果は、組織の最適構造の問題を考える上で、信頼形成がどのように行われ、それがどのように組織パフォーマンスに影響を与えるかといった問題において、重要な発展可能性を有していると判断している。この問題に関連した成果は、Springerから出版したThe Kyoto Manifesto for Global Economy- The Platform for Community, Humanity and Spiritualityの第14章および第15章でまとめている。

第1と第2の課題に関連した研究成果として、スポーツを活用した地域ソーシャルキャピタルの醸成に関する研究を行った。スポーツはソーシャルキャピタルを最も有効かつ効率的に醸成させるためのツールとして考えられるが、その効果についてこれまで実証的な研究は少なく、本研究プロジェクトではアンケート調査を実施することにより実証的な分析を行っている。

スポーツは向社会性といった志向性を高め、コミュニティ内でのネットワーク構築に寄与し、コミュニティ内での異なったレイヤーにいる人々を結びつける役割を果たしていると考えられる。また、スポーツと健康資本の蓄積との関係については、様々な仮説が提示されており、例えば、運動施設とのマッチングが健康改善に効果を持つための運動負荷を可能にするか否かに影響を与えていることが示されている。本研究では、スポーツのソーシャルキャピタル醸成効果と健康増進効果を明示的にモデル化し、スポーツに対する投入時間を最適に決定するモデルを構築し、行動変容をもたらす要因が変化したときに、どのような情動・志向性の形成によって行動変容が生じるかを明らかにした。そして、行動変容とソーシャルキャピタル醸成に関するデータを用いることにより、モデルから導出される仮説を検証した。結果として、社会関係資本形成理想と向社会性は、イベントへの参加行動を促進するが、行動変容があるグループにおいてその効果が大きくなっているという結果を得ている。この点は、行動変容ありのグループが、理念と行動をより密接に結びつける傾向にあることを示唆している。

また、共分散構造分析によって、情動および感情は、志向性(社会関係資本形成理想および費用容認、向社会性)を形成する上で強い影響を持ち、志向性が意思決定に影響を持つことが示された。このような結果は、行動変

容があったグループと無かったグループとの差を説明する上でも重要な示唆を与えていると考えられる。行動変容は、望ましい感情・情動が望ましい志向性を形成した場合に起きやすいと考えられる。望ましい感情・情動によって望ましい志向性が形成できるように、適切な情報を提供していくことが、望ましい行動変容をもたらす上で重要と考えられる。

本研究成果は、ソーシャルキャピタル形成メカニズムを解明する研究発展に寄与するものと考えている。

第2の研究目的である、文化資源の活用に関して、京都今宮神社における織姫七夕祭復興を、西陣における職人との連携によって進めている例をケーススタディした結果は、ヤマシタ氏との共著で、Springerから出版したThe Kyoto Manifesto for Global Economy- The Platform for Community, Humanity and Spiritualityの第13章でまとめている。最も重要な点は、神事が地域における結束を促進し、地域内におけるフラットな関係性を構築させ、創造的活動に対する謙虚な姿勢を導く上で重要な機能を果たしていることである。

第3の課題に関して、本研究では、気仙沼市および気仙沼商工会議所との連携の下で、被災地地域におけるソーシャルキャピタル醸成方法およびソーシャルビジネスについて研究を進めた。

2011年の東日本大震災後、唐桑半島では集落単位で入居ができるほどの仮設住宅のための広い土地を確保することができず、地域の人々が、分散して仮設住宅に住まざるを得なかった。そのような地域の崩壊につながりかねない状態で、2011年の秋に早馬(はやま)神社の秋の例大祭はとり行われた。祭が分断された人々をつなぐ役割を果たしたという。さらに、それぞれの郷土芸能は、浜毎に演じられており、一緒に演ずることは少なく、仮設住宅のあつまりには、さまざまな郷土芸能が披露されることとなり、それを楽しんでもらえる人たちがいるとの新たな関係性の構築にもつながったようである。

これらのことを背景に郷土芸能劇「からくわ物語」が誕生した。素人劇団であるが、上演を重ねるたびに、自分たちの得意の郷土芸能をベースに新しい価値を創り出し、それを観客に評価してもらえることが、大きな喜びに繋がっているように思える。

生業や生活の結果としての文化が、コミュニティ崩壊の際の復元力の源泉となりうること、新たな関係性を構築するためのツールとなりうるということが明らかになった。「からくわ物語」の東京公演に合わせ、この実務者との連携研究の成果を、2018年3月24日に、東京都目黒区民センターにおいて発表した。シンポジウムでは、目黒区鈴木副区長より、目黒さんま祭りの由来と気仙沼市との関係を説明いただき、2011年の東日本大震災の発生と目黒区への対応について(経済的支援・人的支援およびパネル展の継続について)報告があった。そして、目黒のサンマが大衆芸能である落語の古典と結びつきコミュニティの結束を強めたことが、気仙沼・新宮の郷土芸能の場合にも適用できることが主張された。気仙沼市の赤川副市長からは、唐桑地区において、東京などからボランティアで参加した若者たちと地元の若者たちが、文化活動を通じて協調して活動しており、移住した若者たちがまちづくり協議会の分科会の長を担うなど、復興についてのソフト面での活動が盛んな地区であることが紹介された。唐桑地区と文化的な縁のある、目黒区・新宮市との連携によって、復興が促進された点は特に注目する必要がある。パネルディスカッションで議論された内容は、被災地地域の活性化のためのソーシャルキャピタル形成のあり方に対して、多くの示唆を与えるものであった。

第3の課題に関連して、気仙沼市における農業分野の復興状況について調査の結果は次のように整理される。

①農作業上の新規事業は、露地栽培(ビニールハウス内)から高設水耕栽培へ変更している。具体的には、光による収量向上の取り組み、温度管理のコンピュータ制御によって、作業環境の改善と収量向上をもたらしている。また、無農薬栽培によるブランド化を行った。経営上の改革として、専業農家を中心とした法人化による経営の合理化・高度化を行い、若手就労者の確保が改善している。ブランド化といちご狩りなどの観光農園化による収益向上も達成している。

法人化と無農薬による高品質化・収量の拡大およびブランド化という、組織課題・技術的課題とマーケティング上の3つの課題を同時並行的に解決することが復興への鍵となるイノベーションであることが明確となった。政策的には、被災補償の仕組みを整備する必要性が示されている。機械を含めた生産設備を国が購入し貸与、減価償却後(15年)に払い下げるといった施策が採られた、法人化への政策誘導が行われている。いわゆる公設民営化方式の農業版である。法人化により農協の出資(49%)が可能となり、出資元の多元化が期待されている。経営的な視点から、労務管理や計数管理など法人経営の指導に加え、①商品の差別化・ブランド化などのマーケティング、②規格外商品の加工技術と商品化・マーケティングなどの支援が必要と考えられる。

次に、地域の観光資源を活用した「スロー・シティ」の需要構造に関する調査結果について、簡単に整理する。アンケート調査結果として、スロー・シティの需要層は、知的水準が高く、自然に対して感応度の高い、中高所得層が

中心となっていることが示された。このような需要層を引きつけることにより、付加価値の高いビジネスが展開可能であると共に、ベースになる自然との共生をテーマとしたビジネスは、ソーシャルビジネスとの親和性が高く、有望であるとの結論を得ている。

スロー・シティの取り組みをモンベル社と提携すべきと気仙沼市に提唱した理由は、この会社が自然保護活動(モンベルクラブ・サポートカード、地球元気村「七色の葉っぱ苗木基金」など)、社会福祉活動(「青葉仁会」との取り組み、「日本障害者カヌー協会」への支援など)、野外体験・環境学習(「川の学校」への支援)、災害支援活動(東日本大震災での活動「アウトドア義援隊」、新潟県中越沖地震など)、チャレンジ支援、チャレンジアワード、冒険塾、Sea to Summit、Japan Eco Truckといった活動に取り組んできている実績があるからである。このモンベル社の有料会員とスロー・シティを高く評価する層は重なっていると考えられ、気仙沼市のシティーマーケティング、シティーブランド確立、まちづくりを進める上で、ベストパートナーシップを形成できるとの判断を行った。中でも、「SEA TO SUMMIT(シー トゥー サミット)」は、人力のみで海(カヤック)から里(自転車)、そして山頂(登山)へと進む中で、自然の循環に思いを巡らせ、かけがえのない自然について考えようという環境スポーツイベントである。単にアウトドアスポーツを楽しむだけではなく、合併した町を通り抜けることにより自分たちを取り巻く自然環境を再認識し、大島瀬戸と呼ばれる穏やかな海と、唐桑から気仙沼への峠道・山あいの道を通り抜け、つつじの自然群生地である徳千丈に登るといふ、各地域固有の自然の魅力を知りうる機会を提供するイベントとなっており、Sea to Summitを実施することによりソーシャル・キャピタルを地域経営に生かすことが可能となっていると結論づけた。

復興を象徴するスロー・シティを体現する観光分野の開発を、地域の若者がリーダーシップを取りながら進めることは、人材育成の面でも効果が大きく、カヤックなど競技人口増加によるNew Sportsを開発できる点でも、新たな事業分野への発展可能性が大きいと判断し提案したが、気仙沼側の被災した内湾地区の商業エリアへのモンベル社に対するキーテナントとしての出店要請という強い思惑もあり不調に終わった。

モンベル社との第2協働プロジェクトとして、Japan Eco Truckがある。これは自力で旅をするという新たな価値観の提案するもので、気仙沼を自力で旅する価値のある街に育成することを目指すものである。モンベル社のノウハウの提供を得て、若者が主導する新しいビジネスの創出することが可能であると期待している。気仙沼が目指しているスロー・シティを理解する旅人は、モンベルクラブ会員と共通であると考えられており、「海と生きる」をキャッチフレーズとして用いている気仙沼市が目指す復興のシンボル事業として位置づけることが可能であろうと判断していたが、Sea to Summitの不調の経緯もあり、ルートは唐桑から室根への1300年前(西暦718年)の熊野神勸請ルートをベースに、岩手県一関市・平泉町との広域連携によるルート開発を試みることにし、それぞれの観光課・観光協会に折衝を開始した。熊野古道は黒潮に乗り唐桑から室根に続いていたという歴史物語をベースにし提案したところ、室根山西麓の一関市千厩地区から室根山への表参道なる、奥州藤原氏の戦勝祈願のための参詣ルートが存在していることが判明した。モンベル社からは、自治体の連携ができれば、ノウハウの提供などの支援は可能との言質を得ている。これが実現すれば、環境省が主催する青森から福島への被災地の海岸線を結ぶ「みちのく潮風トレイル」と、気仙沼(唐桑)から一関・平泉への山越えのルートがつながることとなる。熊野古道を有する田辺市と一関市が姉妹都市であること、新宮市と気仙沼市が歴史文化・産業友好都市であることから、ルート整備や訪問客の誘致などのノウハウも期待できる。

6. 今後の展開

- (1) 現在、気仙沼市まちづくり協議会のアンケート調査について検討中である。この調査では、気仙沼市の復興計画における課題と可能性を明らかにすることを目的としている。
- (2) 文化と芸術を用いた地域発展戦略を描いていく上で、気仙沼全体での郷土芸能、祭りをより幅広い市民と協働しながら開催することを検討している。この点は、すでに明日戸羽氏と具体的な計画を練っている段階にある。
- (3) 世界文化遺産中尊寺や毛越寺のある平泉町・一関市との県境を越えた地域間ネットワークの拡大によって、気仙沼市の観光資源の価値を高めるため、熊野神勸請ルートの整備とビジネスへの活用の支援方法を検討している。

【研究成果の発表状況等】

○論文（計21件）うち査読付論文 計8件、うち国際共著論文 計2件、うちオープンアクセス 計13件

- ① “Science Subjects Studied and Relation to Income after University Graduation—An Empirical Analysis in Japan”, Kazuo Nishimura, Junichi Hirata, Tadashi Yagi, Junko Urasaka, Forthcoming in Journal of Higher Education Theory and Practice, 18(2) issue, North American Business Press, 査読有、2018年9月
- ② “A Two-Sector Growth Model with Credit Market Imperfections and Production Externalities”, Takuma Kunieda and Kazuo Nishimura, Forthcoming in Advances in Mathematical Economics, Springer, Vol 22, Aug, 2018, 査読有
- ③ “Specializations, financial constraints, and income distribution” Takuma Kunieda, Kazuo Nishimura and Akihisa Shibata, International Review of Economics and Finance, Elsevier, Amsterdam, Vol 56, Page3–14, July 2018, 査読有
- ④ 「平成の大合併と東日本大震災～宮城県気仙沼市を事例に～」、松野光範、同志社大学創造経済研究センター経済研究センターHP ディスカッションペーパー、2018年7月
- ⑤ 「東日本大震災とスローはビジネス気仙沼のみならずまち文化を支えた「亀の湯」」、松野光範、同志社大学創造経済研究センターHP ディスカッションペーパーシリーズ。2018年6月
- ⑥ “Span of Control, Transaction Costs and the Structure of Production Chains”, Tomoo Kikuchi, Kazuo Nishimura and John Stachurski, “Theoretical Economics, 729–760, May. 2018, 査読有
- ⑦ 「東日本大震災からの復興～宮城県気仙沼のスローシティの取り組みを事例に～」、松野光範、迫田さやか、伊多波良雄、八木匡、同志社大学創造経済研究センターHP ディスカッションペーパーシリーズ、2018年5月
- ⑧ 「東日本大震災からの復元力としての博物館の役割～気仙沼リアス・アーク美術館を事例に～」松野光範、同志社大学創造経済研究センターHP ディスカッションペーパーシリーズ、2018年4月
- ⑨ “Finance and Economic Growth in a Dynamic Game” Takuma Kunieda and Kazuo Nishimura, Dynamic Games and Applications, 1-13, March 2018, 査読有
- ⑩ 「地域活動の状況と課題～居住地における地域活動に関するアンケート結果の概要～」、小川光・川地啓介、『三重大学法経論叢』35巻2号、1-19、2018年3月
- ⑪ 「非線形経済動学の研究と守破離の大切さ」『経済セミナー増刊号：経済学者が贈る未来への羅針盤』西村和雄、日本評論社、2018年3月17日。
- ⑫ 「創造都市ネットワークの展開とその可能性」佐々木 雅幸・竹谷 多賀子、『経済学論叢』69巻4号、pp.509-546、2018年3月
- ⑬ “An Integrated Brain Function -Sheaf Theoretic Approach to Brain as a Conscious Entity”, Goro Kaoto and Kazuo Nishimura, Annals of Cognitive Science, Vol1, no2, 39-43, The Scholarly Pages, 2017, December, 査読有
- ⑭ “Beyond the scope of politicians: A growth effect on intergenerational redistribution policies in a probabilistic voting model, Kazutoshi Miyazawa, Center for the Study of the Creative Economy Discussion Paper Series, 1-16, 2017年11月13日。
- ⑮ “Global convergence in an overlapping generations model with two-sided altruism”, Takaaki Aoki and Kazuo Nishimura, Journal of Evolutionary Economics 27,1205–1220, 2017, July, 査読有
- ⑯ 「工芸と創造都市：金沢と京都の挑戦」、佐々木 雅幸、『熊本学園大学経済学論集』、23巻1–4号、pp.73-83、2017年3月
- ⑰ “Grandparental child Care, child allowances, and fertility”, Kazutoshi Miyazawa, Journal of the Economics of Ageing, Vol. 7, 53-60, 2016年4月1日。
- ⑱ "Creative Cities of the 21century: Their Diversity and Network", Masayuki SASAKI, The Doshisha University Economic Review, Vol.67 NO.4、2016年3月
- ⑲ “Growth and Public Debt: What are the relevant Tradeoffs?”Cheron Arnaud, Kazuo Nishimura, Carine Nourry, Thomas Seegmuller, and Alain Venditti, Forthcoming in Journal of Money, Credit and Banking, Feb, 2016, 査読有
- ⑳ 「学長のリーダーシップが大学運営および経営に与える影響」、山崎・宮嶋・伊多波、『研究論叢』（京都外国語大学）、LXXXVI、173-188ページ、2016年1月

⑳ “Inequality and conditionality in cash transfer: Demographic transition and economic development”, Koji Kitaura, Kazutoshi Miyazawa, Center for the Study of the Creative Economy Discussion Paper Series, 1-29, 2015-03

○著作物(計2件)

① The Kyoto Manifesto for Global Economics-The Platform of Community, Humanity, and Spirituality-, Yamash'ta, Stomu, Yagi, Tadashi, Hill, Stephen (Eds.), Springer, 2018, March, 337pages

② 『公共経済学で日本を考える』奥野信宏・八木匡・小川光、中央経済社、2017年、232ページ

○講演(計8件)うち招待講演 計1件、うち国際学会 計1件

① 「唐桑臨海劇場からからくわ物語～そして唐桑の未来は～」松野光範、からくわ未来塾講演、2018年5月16日

② "Creative City Kanazawa and Biocultural Diversity"佐々木雅幸, Valuing and Evaluating Creativity for Sustainable Development at Mid Sweden University, 2017年9月11日

③ 「伝統芸能を用いた地域活性化と震災復興—気仙沼市唐桑地域を例として—」松野光範、文化経済学会報告、2017年1月7日

④ 「唐桑に来て、見て、考えた」松野光範、からくわ未来塾講演、2016年11月19日

⑤ 「スローシティの可能性について」松野光範、気仙沼南ロータリークラブ例会講演、2016年9月8日

⑥ 「留学生からみた気仙沼～経験が創り出す価値とは？」松野光範、気仙沼インバウンド推進セミナー、2016年3月7日

⑦ 「私たちの幸福感を決めるのは何か？また、これから何を学ぶのか？」伊多波良雄、街かど大学(2015年度 同志社大学プロジェクト科目)講演、2016年1月14日、キララ館、参加者約30名

⑧ 東日本大震災後長期のソーシャルサポートに見る相互支援と情報疎外」池田謙一、同志社大学社会学部開設10周年記念シンポジウム、2015年12月2日、参加者約200名(うち研究者40名、一般160名)

○本事業で主催したシンポジウム等(計11件)うち国際研究集会 計5件

① 「トレッキングコースの開発に関する見学会」宮城県唐桑町、2018年9月16日、15名

② 「共感形成の社会基盤とソーシャル・耳鼻ネスを活用した新産業創造の研究」同志社大学東京オフィス、2018年9月7日、30名

③ 「大震災からの復元力」気仙沼市中央公民会館、2018年7月1日、150名

④ 「黒潮が運んだ道」目黒区民センター、2018年3月24日 150名

⑤ Special session in honor of Kazuo Nishimura 26th SNDE Annual Symposium, “Two-sided Altruism and Time Inconsistency” Keio University, Tokyo, 2018年3月19日

⑥ IEFS Japan Annual Meeting 2017, Institutions, Markets, and Market Quality, Kyoto University, 芝蘭会館 山内ホール、京都、2018年3月9日

⑦ Recent Advances in International Trade and Finance, Chu Hai College of Higher Education, “Non-Balanced Endogenous Economic Growth and Structural Change:”, Hong Kong, 2017年12月14-15日

⑧ 「第68回コロイドおよび界面化学討論会」神戸大学 出光佐三記念六甲台講堂、2017年9月7日

⑨ 「創造性を育てる」「創造性を育てる教育とは何か」京都大学百周年時計台記念館国際交流ホール II、2017年9月2日

⑩ “Real and financial interdependencies: new approaches with dynamic general equilibrium models”, Paris School of Economics, “Indeterminacy in one- and two-sector growth models: the role of income effect”, Paris, FRANCE, 2017年7月6-8日

⑪ “Non-balanced endogenous economic growth and structural change: The Chinese University of Hong Kong, 2017年6月3-5日

○ホームページ

<https://csce.doshisha.ac.jp/>